

＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次	ページ
告 示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………（情報政策課）	12
○廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく指定区域の指定…（循環型社会推進課）	12
○土地改良区の定款の変更の認可……………（農業施設管理課）	12
○土地改良法による道管換地計画の決定……………（農業施設管理課）	12
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の解除の予定……………（治山課）	13
○道路の供用の開始……………（道路課）	13
○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定……………（砂防災害課）	13
○北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定の一部改正 ……………（会計事務センター）	13
道原子力環境センター告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	14
道警察本部告示	
○特定調達契約に係る資格に関する公示……………	14
○特定調達契約に係る入札の公告……………	14

告 示	
北海道告示第787号	
次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。 平成22年12月10日	
北海道知事 高 橋 はるみ	
1 落札に係る物品等の名称及び数量 CMSサーバ等機器の賃貸借 一式（1月当たりの単価）	
2 落札を決定した日 平成22年10月15日	
3 落札者の氏名及び住所 (1) 氏 名 NECキャピタルソリューション株式会社 (2) 住 所 東京都港区芝5丁目29番11号	

4 落札金額 769,650円	
5 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札	
6 一般競争入札の公告 平成22年9月3日付け北海道告示第631号	
7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 (1) 名 称 北海道総合政策部科学IT振興局情報政策課 (2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目	

北海道告示第788号	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の17第1項の規定により、次のとおり指定区域として指定する。 平成22年12月10日	
北海道知事 高 橋 はるみ	
1 指 定 番 号	第74号
2 指 定 の 区 域	河西郡芽室町西士狩北6線41番1、41番2、41番8、43番1、43番4、 43番6、43番10、43番11、43番12、43番15、北7線42番2、44番2の一部
3 埋立地の区分	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号） 第13条の2第1号

北海道告示第789号	
土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。 平成22年12月10日	
北海道知事 高 橋 はるみ	
認可年月日	土地改良区名
平成22.12.1	月形土地改良区
同	秩父別土地改良区

北海道告示第790号	
土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、上ノ国町天の川中央地区豊田工区の換地計画を定めた。 その関係書類は、北海道檜山振興局に備え置いて、平成22年12月14日から20日間、一般の	

縦覧に供する。

平成22年12月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道告示第791号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

平成22年12月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 解除予定保安林の所在場所 奥尻郡奥尻町（国有林。次の図に示す部分に限る。）
2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
3 解除の理由 道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を北海道水産林務部林務局治山課及び奥尻町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第792号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。
その関係図面は、北海道建設部土木局道路課及び北海道オホーツク総合振興局網走建設管理部に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成22年12月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
道道 北見端野美幌線	網走郡美幌町字豊岡347番1地先から 同郡美幌町字豊岡347番1地先まで	平成22. 12. 10
	網走郡美幌町字豊岡292番2地先から 同郡美幌町字豊岡296番8地先まで	同

北海道告示第793号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第6条第1項及び第8条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成22年12月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
北広島中央5丁目1（I－0－263－263）

- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
北広島市中央4丁目（次の図のとおり）
(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり

- 2(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
北広島中央5丁目2（I－0－264－264）

- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
北広島市中央5丁目（次の図のとおり）
(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり

- 3(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
北広島西の里東3丁目（I－0－260－260）

- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
北広島市西の里東3丁目（次の図のとおり）
(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり

（「次の図」は省略し、その図面を北海道空知総合振興局札幌建設管理部に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第794号

昭和53年北海道告示第3728号（北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定）の一部を次のように改正する。

平成22年12月10日

北海道知事 高 橋 はるみ

2 売りさばき人の項旭川信用金庫の事項中	「旭川信用金庫北星支店	
	同	富良野支店
	同	上富良野支店
	同	上富良野町指定金融機関派出

「旭川信用金庫富良野支店 を 同 上富良野支店」に改める。 所」	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。 平成22年12月10日 北海道警察本部長 殿 川 一 郎														
道原子力環境センター告示															
北海道原子力環境センター告示第23号 次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。 平成22年12月10日 北海道原子力環境センター所長 今 村 衛 1 落札に係る物品等の名称及び数量 可搬型モニタリングシステム <table><tr><td>(1) 伝送式可搬型モニタリングポスト（ガンマ線用）</td><td>7 台</td></tr><tr><td>(2) モニタリングカー</td><td>1 台</td></tr><tr><td>(3) モニタリングデータ収集・処理装置</td><td>一式</td></tr></table> （モニタリングカー1台を契約の相手方に供し、可搬型モニタリングシステム一式と交換） 2 落札を決定した日 平成22年10月25日 3 落札者の氏名及び住所 <table><tr><td>(1) 氏 名</td><td>アロカ株式会社</td></tr><tr><td>(2) 住 所</td><td>東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号</td></tr></table> 4 落札金額 103,782,000円 5 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札 6 一般入札の公告 平成22年9月14日付け北海道原子力環境センター告示第18号 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 <table><tr><td>(1) 名 称</td><td>北海道原子力環境センター監視課</td></tr><tr><td>(2) 所在地</td><td>岩内郡共和町宮丘261番地1</td></tr></table>	(1) 伝送式可搬型モニタリングポスト（ガンマ線用）	7 台	(2) モニタリングカー	1 台	(3) モニタリングデータ収集・処理装置	一式	(1) 氏 名	アロカ株式会社	(2) 住 所	東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号	(1) 名 称	北海道原子力環境センター監視課	(2) 所在地	岩内郡共和町宮丘261番地1	1 資格及び調達をする物品等の種類 平成22年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第2条第2号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。 (1) 契 約 平成22年12月10日に一般競争入札の公告を行う重要犯罪等捜査支援システム(2)の賃貸借契約 (2) 資 格 重要犯罪等捜査支援システム(2)の賃貸借契約に関する資格（以下「資格」という。） (3) 物 品 等 の 種 類 重要犯罪等捜査支援システム(2)の賃貸借 2 資 格 要 件 平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)、(5)及び(6)によるほか、次による。 (1) 調達物品を賃貸借できることを証明した者であること。 (2) 調達物品の保守点検が可能な者であること。 3 資格審査の申請の時期及び方法 (1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、平成22年12月10日から同月22日まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。 (2) 申 請 の 方 法 資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。 ア 提出先の名称 北海道警察本部総務部会計課 イ 提出先の所在地 札幌市中央区北2条西7丁目 4 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失 平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(1)による。
(1) 伝送式可搬型モニタリングポスト（ガンマ線用）	7 台														
(2) モニタリングカー	1 台														
(3) モニタリングデータ収集・処理装置	一式														
(1) 氏 名	アロカ株式会社														
(2) 住 所	東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号														
(1) 名 称	北海道原子力環境センター監視課														
(2) 所在地	岩内郡共和町宮丘261番地1														
道 警 察 本 部 告 示															
北海道警察本部告示第406号	北海道警察本部告示第407号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。														

平成22年12月10日

北海道警察本部長 殿 川 一 郎

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
重要犯罪等捜査支援システム⁽²⁾の賃貸借 一式（1月当たりの単価）
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契 約 期 間 平成23年3月1日から平成30年2月28日まで。ただし、予算
の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。
- (4) 履 行 場 所 契約担当者が指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格

平成22年北海道警察本部告示第406号に規定する重要犯罪等捜査支援システム⁽²⁾の賃貸
借契約に関する資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道警察本部総務部会計課

4 入札執行の場所及び日時

- (1) 入 札 場 所 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場
(送付による場合は、郵便番号 060-8520 北海道警察本部総
務部会計課)
- (2) 入 札 日 時 平成23年1月21日 午前10時（送付による場合は、同月20日
午後5時までに必着）
- (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。
- (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

5 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 3に同じ。
- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る
返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量100グラムに見
合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、
契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道警察のホームページ（<http://www.police.pref.hokkaido.jp/>）でダウンロードすることができる。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定
価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入
札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

8 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(5)、(7)、(8)及び(11)から(13)までによるほか、次に
よる。

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課
- (2) 所 在 地 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目
電話番号 011-251-0110 内線 2239

9 Summary

- A The nature and quantity of the products to be procured : System for Assisting Investigation
into Felonies and Other Crimes, 1 set
- B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., January 21, 2011
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., January 20, 2011)
- C Contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police
Headquarters, Nishi 7-chome, kita 2-jo, Chuo-ku, Sapporo 060-8520 Japan
Phone : 011-251-0110 Extension 2239